

平成 2 7 年度

大竹市教育委員会点検・評価報告書

(平成 2 6 年度対象)

平成 2 7 年 9 月 2 5 日

大竹市教育委員会

○地方教育行政の組織及び運営に関する法律

(教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等)

第二十六条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務(前条第一項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務(同条第三項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。))を含む。)の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

本市では、第5次大竹市総合計画「わがまちプラン」の将来像である「笑顔・元気 かがやく大竹」の実現に向けて、市民と行政がともに考え、担うまちづくりを進めています。

大竹市教育委員会といたしましても、“大竹を愛する人づくり”と“心にゆとりを感じるまち”の基本目標に基づいて、学校教育及び生涯学習の施策の充実を図るとともに、各種事業に取り組んでいるところです。

この「大竹市教育委員会点検・評価報告書」は、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の規定に基づき、教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況について、点検及び評価を行い、その結果をとりまとめたものです。

市教育委員会では、この制度が導入された平成20年度（平成19年度事業）から、効果的な教育行政の推進を図るとともに市民の皆様への説明責任を果たすため、学識経験者の知見を活用した点検・評価を実施してまいりました。この度の点検・評価は、「平成25年度大竹市総合計画実施計画（H25～H27実施）」において、重点事業に位置付けられた事業について、平成26年度の取組状況をその施策ごとに実施しました。

この結果を活かし、今後とも、第5次大竹市総合計画の掲げた「住みたい、住んでよかったと感じるまち」の実現に向け、引き続き努力してまいりたいと考えています。

平成27年9月

大竹市教育委員会教育長 大石 泰

目 次

I	教育行政施策の点検・評価の概要	1
II	施策別評価シート	
1	評価シートの見方	3
2	総務学事課	5
	・ 幼児教育・子育て支援事業	
	・ きめ細やかな指導の充実	
	・ 小中一貫・連携教育の推進①・②	
	・ いじめ・不登校への対策	
	・ 健やかな体の育成，地産地消の取り組み	
	・ 特別支援教育の充実	
3	生涯学習課	12
	・ 幼児教育関係機関との連携	
	・ 青少年健全育成体制の推進	
	・ 青少年活動の促進①・②	
	・ 社会教育施設等の管理運営	
	・ 社会教育講座・講演会・図書館事業などの充実	
	・ 放課後子ども総合プランの推進	
	・ 伝統文化・文化財の保存継承	
	・ 文化活動の促進	
	・ スポーツ活動の促進	
III	教育委員会の活動状況	22
	参考資料	29
	・ 大竹市専門委員設置要綱	
	・ 大竹市教育委員会外部評価実施要領	

I 教育行政施策の点検・評価の概要

I 教育行政施策の点検・評価の概要

1 目 的

平成20年4月から施行された地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部改正により、教育委員会は、毎年その権限に属する事務の管理及び執行の状況について、自己点検及び評価を行い、その結果を議会に報告するとともに住民に公表することが義務づけられました。

この点検・評価は、市民誰もが豊かな人生を全うできる教育行政の推進に資するとともに市民に対する説明責任を果たすことを目的としています。

2 点検・評価の対象及び実施について

本市では、平成23年3月に第5次大竹市総合計画「わがまちプラン」を策定し、教育委員会の事務を含め市全体としてまちづくりの基本目標を定め、さらに、基本目標ごとに、主な施策の取組方向に基本方針と数値目標を掲げて、まちづくりを行っています。教育行政と一般行政の調和を図る観点から、教育委員会独自の目標を設けるのではなく、「平成25年度大竹市総合計画実施計画（H25～H27実施）」に掲載されている重点的に取り組む施策について、次のとおり教育委員会の事務の点検及び評価を実施しました。

（1） 対象年度

平成26年度

（2） 実施方法

教育委員会が評価シートにより自己評価を実施するとともに、学識経験者である次の外部評価専門委員に、教育委員会の評価を踏まえての意見をいただきました。

<外部評価専門委員>

有 田 幸 夫	元公立小・中学校長
竹 野 英 敏	広島工業大学情報学部知的情報システム学科教授
畠 中 和 樹	元公立中学校長、元広島教育事務所生涯学習課長

3 点検・評価結果の概要

「平成25年度大竹市総合計画実施計画（H25～H27実施）」の重点的に取り組む施策のうち、教育委員会の所掌の施策を選定し、その目的または目標に照らし合わせて総合的に評価（内部評価）しました。すべての施策で、

「A 十分成果が上がっている」または「B 成果が上がっている」となりました。引き続き施策の目的達成するため、効果的な事業の実施に努めるとともに、社会情勢や市民のニーズを把握した事業展開を行うなど、目的達成に向けてより一層積極的な取り組みが必要です。

区 分	A	B	C	D
施策数	8	9	0	0
割 合	47.1%	52.9%	0%	0%

※区分については、評価シートの見方（5～6ページ）参照

各施策の点検評価については、Ⅱ 施策別評価シートのとおりです。

Ⅱ 施策別評価シート

Ⅱ 施策別評価シート

評価対象は、「平成25年度大竹市総合計画実施計画(H25～H27実施)」に掲載されている施策を選定しました。

評価シートの見方について

1 施策名

「平成25年度大竹市総合計画実施計画(H25～H27実施)」に掲載されている施策名を記載しています。

2 目的(目指す姿)

当該施策の目的(目指す姿)について記載しています。

3 対象者

当該施策の対象となる人を記載しています。

4 現状・課題

当該施策の現状と課題について、良い点(強み)と改善点(弱み)を記載しています。

5 内容(取組状況)

当該施策の内容を記載しています。

(1) 26年度目標

平成26年度の取組において目標としたことを記載しています。

(2) 実績・成果(指標)

目的に対する活動または成果指標について、数値を用いて記載しています。名称は、当該指標を表す名称、単位は、当該指標を数える単位(%、人、個、回など)としています。

6 コスト

平成25年度、26年度については決算額を、平成27年度については予算額を記載しています。

7 判定説明

当該施策を、総合的に次の表のとおり評価し、そのように評価した理由を記載しています。

＜総合評価のランク＞

A	十分成果が上がっている
B	成果が上がっている
C	成果が十分ではなく、改善の余地あり
D	成果がほぼ上がらず、抜本的見直し必要

◆目標達成度

なお、5（1）欄に掲げた平成26年度の取組における目標について、その達成度を記載しています。次の3段階で評価しています。

- 1 達成（90～100％）
- 2 概ね達成（75～90％）
- 3 未達成（0～75％）

8 今後の方向性

事業の今後の方向性を記載しています。

9 評価委員意見

外部評価専門委員からの意見を記載しています。

2 総務学事課

大竹を愛する人づくり～幼児期の教育

1 施策名	幼児教育・子育て支援事業	担当課名	総務学事課			
		担当係名	教育指導係			
2 目的 (目指す姿)	保護者の経済的負担の軽減と、公・私立幼稚園間の保護者負担格差是正を図ることで、就学前教育の充実とともに、幼稚園教育の振興を図ります。					
3 対象者	本市に居住する3歳児、4歳児及び5歳児が就園する私立幼稚園					
4 現状・課題	・良い点(強み)					
	経済的負担が軽減されることで就学前教育が充実できます。					
5 内容 (取組状況)	・改善点(弱み)					
	私立幼稚園就園児の保護者に対し、所得に応じて入園料及び保育料への補助を実施する私立幼稚園就園奨励補助事業により、保護者への経済的支援を行っています。(私立幼稚園の設置者が保護者に減免した額を市が補助します。)					
(1) 26年度目標	国が示す補助基準にのっとり確実に事務を遂行します。					
(2) 実績・成果	指標項目	単位	参考値 (比較指標)	25年度実績	26年度実績	27年度予定
	補助した私立幼稚園数	園	—	6	6	6
	補助した私立幼稚園児数	人	—	151	192	190
6 コスト	区分		25年度決算	26年度決算	27年度予算	
	事業費 ①	(千円)	16,082	22,477	22,000	
	うち一般財源等	(千円)	12,098	16,919	16,500	
	人件費 ②	(千円)				
	総コスト ① + ②		16,082	22,477	22,000	
7 判定 説明	A	◆ 目標達成度 … 1 達成(90～100%) (詳細)				
国が示す補助基準にのっとり確実に事務を遂行しています。						
8 今後の 方向性	国の要綱に沿って補助額を支給し、保護者の負担軽減を図ります。					
9 評価 委員意見	・5(2)欄に「補助した私立幼稚園児数」の項目が入ったので参考になる。 ・今後の幼児教育支援についての方針があれば教えてほしい。幼稚園教育をもっと強化したいなどの考えがあるのかの方針が見えればいいと思う。 ・保護者にとっては非常に負担軽減になると思うので、国に左右されないで、積極的に事業を進めてほしい。					

大竹を愛する人づくり～義務教育の充実

1 施策名	きめ細やかな指導の充実	担当課名	総務学事課
		担当係名	教育指導係

2 目的 (目指す姿)	少人数(30人)学級を編制することで、従来の40人学級編成では困難な課題に対処するとともに、確かな学力の向上と基本的な生活習慣の育成を図ります。					
3 対象者	小学校低学年(1・2学年)児童					
4 現状・課題	・良い点(強み) 教師がゆとりを持って子ども一人一人にきめ細やかな指導を行い、子どもたちが基本的な生活習慣の基礎を養いやすいです。 ・改善点(弱み) 市費採用職員の応募が厳しい状況です。					
5 内容 (取組状況)	大竹小学校及び小方小学校の1・2学年において、少人数(30人)学級編成を実施するために必要な教員を市費で採用しています。					
(1) 26年度目標	大竹小学校及び小方小学校の1・2学年において、少人数(30人以下)学級編成を実施					
(2) 実績・成果	指標項目	単位	参考値 (比較指標)	25年度実績	26年度実績	27年度予定
	市費による教職員加配	人	—	2	3	3
6 コスト	区分	25年度決算	26年度決算	27年度予算		
	事業費 ① (千円)	8,201	12,052	12,901		
	うち一般財源等 (千円)	8,201	12,052	12,901		
	人件費 ② (千円)					
	総コスト ① + ②	8,201	12,052	12,901		

7 判定 説明	A	◆ 目標達成度 … 2 概ね達成(75～90%) (詳細) 学習面において、一人一人に目がとどき、個に応じた丁寧な指導ができています。また、つまずきの早期発見と対応が容易に行うことができています。 協調性の育成といった面では、児童自身がクラス全体を早く把握することができるので、助け合い協力し合う雰囲気が生まれやすく、落ち着いた生活に結びついています。
8 今後の 方向性	幼稚園又は保育所から進学して間もない児童に対し、基本的な生活習慣の育成を図るとともに、基礎的な学力の向上を図っていくうえで、少人数によるきめ細やかな指導ができています。しかし、市費負担のため財源確保が課題であり、県や市長会等を通じて、国に少人数学級の充実を引続き要望します。	
9 評価 委員意見	・少人数学級の効果をきちんと把握しておかないといけない。 ・効果を数字で判断するのは非常に困難なので、保護者アンケート、教員の声、授業風景などで見るといいと思う。 ・効果と課題を把握し、支援員を配置するなどそのほかの必要な手立てを模索しながら、今後も少人数学級を継続してほしい。	

大竹を愛する人づくり～義務教育の充実

1 施策名	小中一貫・連携教育の推進①	担当課名	総務学事課			
		担当係名	教育総務係			
2 目的 (目指す姿)	児童・生徒や教職員の安全と良好な教育環境を確保するための整備を進めます。					
3 対象者	児童・生徒・教職員					
4 現状・課題	・良い点(強み)児童・生徒の安全確保のため市内小中学校の耐震化に取り組んでおり、市内学校施設の83.3パーセントが国の耐震基準を満たしています。 ・改善点(弱み)市内学校施設で耐震基準を満たしていない施設3棟を早期に対応する必要があります。(玖波小学校校舎2棟、玖波小学校講堂(屋内運動場)1棟)					
5 内容 (取組状況)	○玖波小学校施設整備事業…玖波小学校校舎改築の基本・実施設計(平成27年度完了)及び講堂の耐震補強の実施設計を実施しました。					
(1) 26年度目標	児童・生徒及び教職員の安全確保のため、国の目標である平成27年度までに公立学校施設の耐震化率100%を目指します。そのために、平成26年度は校舎改築にかかる基本、実施設計に取り掛かるとともに、講堂の耐震補強の実施設計の完成を目標としました。					
(2) 実績・成果	指標項目	単位	参考値 (比較指標)	25年度実績	26年度実績	27年度予定
	学校施設耐震整備の割合	%	83.5(県平均)	83.3	83.3	100
6 コスト	区分	25年度決算	26年度決算	27年度予算		
	事業費 ① (千円)	4,025	14,684	686,297		
	うち一般財源等 (千円)	1,470	0	379		
	人件費 ② (千円)					
	総コスト ① + ②	4,025	14,684	686,297		
7 判定 説明	A	◆ 目標達成度 … 1 達成(90～100%) (詳細) 平成27年度中に耐震化率100%を達成するために、平成26年度中の目標である校舎改築の基本、実施設計を進めており、講堂の耐震補強の実施設計が完了しました。平成27年度から予定通り耐震工事に着手できるよう準備が進められているため、A判定とします。				
8 今後の 方向性	玖波小学校について、平成27年夏に児童を耐震基準を満たしている玖波中学校へ移したうえで、校舎改築工事、講堂耐震補強工事を行います。講堂耐震補強は平成27年度末、校舎改築は平成28年度末の完成を目指します。					
9 評価 委員意見	・「小中一貫・連携教育の推進」という施策名で内容が施設の耐震化というのはそぐわないと思う。 ・玖波小学校が一時的にでも中学校と同じ施設になっているので、小中一貫教育の将来的な見通しを考えてこの状況を活用してほしい。					

大竹を愛する人づくり～義務教育の充実

1 施策名	小中一貫・連携教育の推進②	担当課名	総務学事課			
		担当係名	教育指導係			
2 目的 (目指す姿)	9年間を見通した教育課程を編成・実施することで、発達段階に応じた計画的・継続的な学習指導や、生徒指導を充実させるとともに、義務教育9年間を終了するのにふさわしい学力と人間関係力を育成します。					
3 対象者	小方中学校区児童生徒及び教職員等					
4 現状・課題	・良い点(強み) 小中一貫校であるため、教職員の合同研修やそれに係る打ち合わせも行いやすいです。また、児童生徒で行う行事や日常的な取組も行いやすいです。 ・改善点(弱み) 小中一貫教育2年目であるため、教職員間の意識に若干の差があり、また、小中一貫9年間の評価が難しいです。					
5 内容 (取組状況)	小・中学校の研究主任が、小中一貫及び連携教育の在り方について協議する時間を確保するために、市費での教員を充てています。 小中連携教育を推進していくために、研究主任を中心に生徒指導主事等で協議を行い、学力向上に向けての小中共通の授業スタイルの確立、生徒指導規程の見直し及び学校行事等を活用した小中共同の体験活動の実施等に取り組んでいます。					
(1) 26年度目標	「学びの革新」アクション・プランを小中連携して具現化していくために、小中合同部会(3部会)を組織し、小中合同研修会を実施します。 小・中学校で生徒指導規程を見直し、小中一貫した生徒指導を徹底します。					
(2) 実績・成果	指標項目	単位	参考値 (比較指標)	25年度実績	26年度実績	27年度予定
	小中学校の交流	回	—	35以上	35以上	35以上
6 コスト	区分		25年度決算	26年度決算	27年度予算	
	事業費 ①	(千円)	1,659	1,600	1,733	
	うち一般財源等	(千円)	1,659	1,600	1,733	
	人件費 ②	(千円)				
	総コスト ① + ②		1,659	1,600	1,733	
7 判定 説明	B	◆ 目標達成度 … 2 概ね達成(75～90%) (詳細) ○施設一体型の利点を生かし、定期的に小中合同研修を行い、学力向上のための授業改善を行いました。 ○施設一体型の利点を生かし、小・中学校の児童生徒が日常的に交流できる機会を設けています。(掃除・交流給食等) ○生徒指導、学習指導において、それぞれの担当主事が連携を密に取り、小中9年間を見通して、一貫した指導ができるようにしました。 ○教職員間の意識に若干の差があり、また、発達の段階によって指導の差があることから、徹底した指導という点では十分ではありません。				
8 今後の 方向性		○9年間を見通した小中共同でつきたい資質・能力を明らかにし、その実現した目指す児童生徒像を設定します。また、目指す児童生徒の実現に向けて、発達の段階に沿って、生徒指導・学力の両面から計画的・継続的な指導を進めていきます。 ○小中9年間を見通したより実効的な教育課程の編成を行うとともに、その実施をします。 ○施設一体型小中一貫校としての特色を生かした教育活動の充実を図っていきます。				
9 評価 委員意見		・小中一貫の効果がどうなのか検証しなければならない時期に来ている。 ・小方だけでなく市全体で小中9年間を見通した具体的なカリキュラムを考えていくべきである。 ・小中両方で教えられる教師を配置したりして、一体感のある学校づくりをし、特色をつくってほしい。 ・異学年の交流を通して、児童生徒の学習面だけでなく情操面の成果が上がることを期待したい。				

大竹を愛する人づくり～義務教育の充実

1 施策名	いじめ・不登校への対策	担当課名	総務学事課
		担当係名	教育指導係

2 目的 (目指す姿)	家庭などで問題を抱えながら生活している子ども・保護者に対し、幼児期から青年期まで一貫した相談を実施できる場所を提供するとともに、不登校の児童・生徒に対し、学習・生活面での支援を行い、自立への基礎を培います。					
3 対象者	相談者(児童生徒、保護者、教職員)					
4 現状・課題	・良い点(強み) 学校での適切な取り組みにより、長期不登校児童生徒数は減少しています。 ・改善点(弱み) 長期不登校児童生徒がひきこもる傾向が強く、相談室の利用者が減少しており、継続的な支援がしにくくなっています。					
5 内 容 (取組状況)	家庭などで問題を抱える子ども・保護者に対する相談業務の窓口として、こども相談室を設置しています。施設内には、不登校児童生徒の教室をあわせて設置し、学習・生活面での支援も行っています。					
(1) 26年度目標	相談室を利用している児童生徒(保護者から相談を受けているだけの児童生徒も含む)のうち、30%が何らかの形で再登校できるようにします。					
(2) 実績・成果	指標項目	単位	参考値 (比較指標)	25年度実績	26年度実績	27年度予定
	再登校できた割合	%	—	36.0	33.3	未定
6 コスト	区分		25年度決算	26年度決算	27年度予算	
	事業費 ①	(千円)	3,996	4,041	4,364	
	うち一般財源等	(千円)	3,996	4,041	4,364	
	人件費 ②	(千円)				
	総コスト ① + ②		3,996	4,041	4,364	

7 判定 説明	B	◆ 目標達成度 … 1 達成(90～100%) (詳細) 学校と家庭の連携を図りながら子どもたちへの自立支援を行いました。問題行動に関わる児童生徒、保護者及び教職員の悩みや相談に対応し、学校では補いきれない問題の解決に効果を上げています。 相談業務のニーズは高く、子どもでなく親に対するフォローが少ないです。 事例により長期化する傾向もあり、関係機関がより連携を取っていく必要があります。
8 今後の 方向性	新たな相談体制を検討し、今後も学校と家庭との連携を図りながら、自立支援を行います。	
9 評価 委員意見	・目標の30%は達成できているので目標達成度は1としてはどうか。⇒2から1に訂正 ・再登校割合が3割を超えるというのはかなりの実績だと思う。 ・「相談室利用者が減少している」とあるが、相談室利用者の再登校割合を高めるとともに、相談に來ない児童生徒の把握とその対応もして欲しい。	

大竹を愛する人づくり～義務教育の充実
生活基盤が整ったまち～農業の振興

1 施策名	健やかな体の育成・地産地消の取り組み	担当課名	総務学事課			
		担当係名	教育指導係			
2 目的 (目指す姿)	小・中学校の給食を通して、生涯にわたって健全な食生活を実践できるよう、食の大切さについて学ぶとともに、地産地消を推進し、食文化の継承に向けた取り組みを促進することで、郷土愛を育みます。					
3 対象者	小中学校の児童生徒					
4 現状・課題	・良い点(強み) 市制施行60周年事業として、地場産物を活用した給食メニューコンテストを実施し、児童生徒だけでなく一般市民からの応募もあり、学校給食や地場産物についての理解を深めることができました。また、市HPのフェイスブックに毎日の給食の献立を掲載するなどの情報発信を積極的に行うことで学校給食への関心を高めています。 ・改善点(弱み) 市内全小中学校の学校給食を給食センターで調理することとなり、食材の使用量が大量となり、大竹の地場産物の使用割合が減少しています。					
5 内容 (取組状況)	大竹市の小中学校7校の学校給食は、平成25年度から給食センターで調理し各学校へ配送しています。給食センターでは最新の調理機器を備え、学校給食衛生管理基準に基づいた衛生管理のもと、安全安心でおいしい給食を提供しています。また、学校における食育を推進するため、学校給食が食育の教材として活用できるよう内容の充実を図るとともに、地産地消にも取り組んでいます。					
(1) 26年度目標	食に関する指導が学校教育活動全体で取り組むことができるよう研修等の充実を図り、すべての子どもが毎日朝食を食べるようにします。 学校給食に使用する地場産物の割合を広島県食育推進計画に示している30%に近づけます。					
(2) 実績・成果	指標項目	単位	参考値 (比較指標)	25年度実績	26年度実績	27年度予定
	朝食を毎日食べる子ども(小学5年生)の割合	%	—	96.9	98.6	99.0
	学校給食に使用する地場産物(広島県産)の割合	%	—	27.0	25.0	27.0
6 コスト	区分	25年度決算	26年度決算	27年度予算		
	事業費 ① (千円)	62,782	70,497	75,770		
	うち一般財源等 (千円)	62,720	70,444	75,745		
	人件費 ② (千円)					
	総コスト ① + ②	62,782	70,497	75,770		
7 判定 説明	◆ 目標達成度 … 2 概ね達成(75～90%) (詳細) 教職員を対象として学校給食を活用した研修会を実施しました。今後も引き続き実施することで学校における食育を推進していきたいと考えています。また、学校だけでなく、家庭・地域において食に関心と理解を深めてもらう事業として「給食センターへ行こう週間(11月)」「フェイスブックによる情報発信(給食実施日)」に加え、平成26年度は「給食メニューコンテスト」を実施しました。 学校給食に使用する地場産物の割合の目標を達成できていません。また前年度より減っています。 地産地消の取組としては、産業振興課と連携して地元の農林水産物が供給できる体制づくりの検討を始めました。					
8 今後の 方向性	平成25年度から給食センターにおける給食の運営が始まりました。今後については、施設管理や運営における業務の効率化等について検討していきます。また、学校における食育の推進を図るための研修の実施、給食内容については、学校給食が食育の教材となるようより地元産の食材が使用できるよう生産者等との連携を深めるなど、食育の推進に努めたいと考えています。					
9 評価 委員意見	・広島県産に限定せず、県は違うが岩国産のものも大竹市民にとっては身近なので入れてほしい。 ・給食の残菜率はどうか、指標項目にあってもいいと思う。 ・朝食を毎日食べる子どもの割合で中学生のものも分かるといいと思う。					

大竹を愛する人づくり～義務教育の充実

1 施策名	特別支援教育の充実	担当課名	総務学事課
		担当係名	教育指導係

2 目的 (目指す姿)	児童・生徒の教育的ニーズを的確に把握するために、相談体制を整備します。また、人的支援を行います。					
3 対象者	障害を有する児童、生徒及び保護者、特別支援学級設置校校長及び教諭					
4 現状・課題	・良い点(強み) 支援員を配置することで支援を必要とする児童生徒がより良い学校生活が送れます。 ・改善点(弱み) 支援員の確保が難しいです。					
5 内容 (取組状況)	就学に係る教育相談等を実施し、児童生徒の実態把握をするとともに保護者の相談に乗りながら、適正な就学指導に努めています。就学指導の結果、障害等のため教育上特別の支援を必要とする児童生徒にサポートのための支援員配置をしています。 ※平成25年度より通常学級に配置した支援員は別枠で予算計上しています。					
(1) 26年度目標	各校の特別支援学級の設置状況や児童生徒の在籍者数を把握し、支援員を適切に配置しました。支援員を適切に配置することで、児童生徒の教育的ニーズを把握することができ、支援を必要とする児童生徒がより良い学校生活を送れるよう改善します。					
(2) 実績・成果	指標項目	単位	参考値 (比較指標)	25年度実績	26年度実績	27年度予定
	特別支援教育支援員	人	—	6	4	5
6 コスト	区分	25年度決算	26年度決算	27年度予算		
	事業費 ① (千円)	8,333	5,639	7,342		
	うち一般財源等 (千円)	8,333	5,639	7,342		
	人件費 ② (千円)					
	総コスト ① + ②	8,333	5,639	7,342		

7 判定 説明	A	◆ 目標達成度 … 1 達成(90～100%) (詳細) 特別支援学級の在籍を決定する就学指導委員会と連携し、必要とする支援員を配置しました。 支援員から毎月及び学期末に活動記録の提出を求め、支援状況を確認しました。
8 今後の 方向性	特別支援学級に在籍する児童生徒は増加傾向にあります。支援員は全て一般財源で予算措置されているため、財源の確保に努め適切に配置できるよう努めます。	
9 評価 委員意見	・ぜひとも必要な事業なので、人材・財政面で努力して継続してほしい。	

3 生涯學習課

大竹を愛する人づくり～幼児期の教育

1 施策名	幼児教育関係機関との連携	担当課名	生涯学習課
		担当係名	社会教育係

2 目的 (目指す姿)	子育て関係機関と連携・情報交換を行い、より充実した子育て支援事業を実施します。					
3 対象者	乳幼児と保護者					
4 現状・課題	・良い点(強み) 県教委、福祉課、社会健康課、ほのぼののん、あいこ館及び子育てサークルなど様々な機関、団体と連携し、乳幼児・親を対象に事業を実施しています。また、各公民館においても地域からの意見・要望を踏まえ、事業を実施しています。 ・改善点(弱み) 講座に積極的に参加しない人や参加して欲しい人に対しても、情報発信や啓発活動が必要です。					
5 内 容 (取組状況)	○子育て支援事業・・・こそだて塾ひよこルーム(1歳～2歳児対象、8回/年)、親の力を学び合う学習プログラム、親子の絆づくり講座(2ヶ月～5か月児対象連続4回)、えほんでハートフル(4ヶ月児、1歳6ヶ月児を対象に各12回/年)事業等乳幼児を持つ保護者を対象にした事業を、社会教育部門・福祉部門・幼稚園・NPO等と情報交換を行い、子育て関係機関との連携を図り実施します。					
(1) 26年度目標	子育て支援講座数を増加するとともに、多くの機関・団体と連携して事業を実施します。講座終了後にアンケートを実施し、受講者からの意見を聞き、事業の改善や見直しを図ります。市のホームページやフェイスブックを活用し、より多くの市民に事業の周知を図ります。					
(2) 実績・成果		単位	参考値 (比較指標)	25年度実績	26年度実績	27年度予定
	子育て支援に関する講座の開設数	講座	－	11	13	13
	子育て支援に関する講座の受講者数	人数	－	2,279	2,090	2,100
	関係機関との連携	団体	－	11	14	14
	インターネット掲載事業数	回	－	4	5	5
6 コスト	区分		25年度決算	26年度決算	27年度予算	
	事業費 ①	(千円)	112	90	216	
	うち一般財源等	(千円)	93	79	200	
	人件費 ②	(千円)				
	総コスト ① ＋ ②		112	90	216	

7 判定 説明	A	◆ 目標達成度 … 1 達成(90～100%) (詳細) 子育て支援講座数、連携団体数ともに増加することができました。こそだて塾ひよこルーム、おひざにだっこのおはなし会、おはなし会など市のフェイスブックやホームページに情報を掲載しました。 また、こそだて塾ひよこルーム、親の力を学び合う学習プログラムなど市民会館、公民館において開催した事業や図書館で開催した一部の事業について、事業実施後にアンケート調査を行い、参加者の意見を聞きました。 市内の小学校や図書館でのえほんでハートフル事業などで本の読み聞かせなどを行っているおはなし会サークル「にじいろのたね」が全国優良読書グループ表彰を受賞しました。
8 今後の 方向性	講座修了後に育児サークルへの組織化や既存サークルを紹介し、育児の不安解消に努め、子育てを支援していきます。 関係機関との連携をさらに深め、様々な角度から意見を取り入れることでより効果的な事業を展開していきます。 アンケート調査の結果を踏まえて、個々の事業の見直し改善を行います。	
9 評価 委員意見	・多角的な取組、講座数の増加が評価できる。評価をすることで今後の見直しにつなげてほしい。 ・講座終了後に、既存の育児サークルを紹介し、親のつながりを築いていくことが大切であり、一層、取り組んでほしい。	

大竹を愛する人づくり～青少年の健全育成

1 施策名	青少年健全育成体制の推進	担当課名	生涯学習課
		担当係名	青少年育成係

2 目的 (目指す姿)	青少年問題協議会を開催し、市全体での青少年問題の対策を推進します。また、近隣市町との県境会議や補導員会議などを開催し、非行の防止を促進します。					
3 対象者	小学生・中学生・高校生及びその保護者					
4 現状・課題	・良い点(強み) 青少年の健全育成のため、活動団体や関係機関と情報交換や事業を実施し、市町を超えた連携も取れています。					
	・改善点(弱み) 本当に聞いてほしい保護者は、講演会などに参加しないことも考えられます。					
5 内容 (取組状況)	○青少年健全育成団体補助事業・・・青少年の自立心、自主性を育むため、大竹市青少年育成市民会議が行う野外活動や伝統文化継承活動などを支援します。					
	○青少年問題協議会運営事務・・・青少年育成センター及び青少年非行防止実行委員会を運営します。主には、講演会(2回)の開催、共同街頭補導の実施、白ポストの管理など					
	(1) 26年度目標	毎年開催している講演会等の啓発活動内容をより広く広報します。 引き続き、青少年によるインターネットの利用環境に関する啓発活動を実施します。				
	(2) 実績・成果	名称	単位	参考値 (比較指標)	25年度実績	26年度実績
		市民のつどい	人	-	約500	約500
		青少年育成講演会	人	-	約150	211
		補導員会議	回	-	6	6
		共同街頭補導	回	-	3	3
		講演会のアンケートで「よかった」と評価した人数	%	-	-	96
6 コスト	区分		25年度決算		26年度決算	27年度予算
	事業費 ① (千円)		829		728	1,097
	うち一般財源等 (千円)		829		728	1,097
	人件費 ② (千円)					
	総コスト ① + ②		829		728	1,097

7 判定 説明	B	◆ 目標達成度 … 2 概ね達成(75～90%) (詳細) 協議会や実行委員会という集う場があることで、情報の共有や連携は取れています。各団体の活動や継続的な取り組みにより青少年問題は安定状態が続いていますが、問題行動が全くないわけではありません。 青少年育成市民会議の活動を支援することで、「体験活動」のうち、生活・文化体験活動として、たこづくり・たこあげ大会やもちつき、ひなながしなどを、自然体験活動として3泊4日の「野性への挑戦」キャンプを果敢に実践してもらっています。青少年に与える教育的効果は大きいものがあります。
8 今後の 方向性	来年度は「社会を明るくする運動」において大竹市が西地区のモデル地区となっています。毎年実施している「市民のつどい」と共催することで市内外に青少年の健全育成に向けた意識の醸成を図ります。 関係機関の中には、会員の減少や高齢化など各団体固有の組織的な問題があります。この問題にともに取り組むことで更なる連携強化につなげられるように工夫します。	
9 評価 委員意見	・インターネットを利用した啓発活動については改善の余地はあるが、総合的にとらえると評価できる。 ・講演会等に参加できない人への啓発活動について、今後、対応策を検討してほしい。	

大竹を愛する人づくり～青少年の健全育成

1 施策名	青少年活動の促進①	担当課名	生涯学習課
		担当係名	青少年育成係

2 目的 (目指す姿)	学校も年齢も異なる仲間との体験学習や交流を通して、社会性や自主性、協調性を育み、コミュニケーション能力や忍耐力といった、この先社会を生き抜く力を培います。					
3 対象者	小・中学生					
4 現状・課題	・良い点(強み) 異なった地域、学校、学年の子どもたちが、大人たちと関わりながら、時には宿泊して様々な体験や学びを通じて、小集団でかつ長期に社会性や協調性を高めあえています。 ・改善点(弱み) 交歓交流事業は、豊見城市生徒との交流が深まりにくい点です。ジュニアリーダー育成事業はレベルを維持し、継続させるための体制づくりが課題です。					
5 内容 (取組状況)	○21世紀を担う人材育成事業・・・中学生交歓交流事業、ジュニアリーダー育成事業で行う様々な体験学習や異文化体験を通して、大竹市のまちづくりを担う人材の育成をします。					
(1) 26年度目標	参加者及びリピーターを増やすため、事業成果を学校や広報等で宣伝します。事業期間外でも参加者同士の交流する機会を促します。					
(2) 実績・成果	名称	単位	参考値 (比較指標)	25年度実績	26年度実績	27年度予定
	ジュニアリーダー育成事業への参加人数	人	-	29	20	30
	中学生交歓交流事業への参加人数	人	-	12	10	10
	ジュニアリーダー育成事業のリピーター率	%	-	59	40	43
6. コスト	区分		25年度決算		26年度決算	27年度予算
	事業費 ① (千円)		1,686		1,180	1,872
	うち一般財源等 (千円)		1,326		1,130	1,522
	人件費 ② (千円)					
	総コスト ① + ②		1,686		1,180	1,872

7 判定 説明	B	◆ 目標達成度 … 2 概ね達成(75～90%) (詳細) 【中学生交歓交流事業】 事前研修で、江田島の第1術科学校を見学し、その内容を発表させるという取り組みを入れました。 大雨で平和記念式典に参列できなかったり、プログラムを変更をさせざるえませんでした。が、概ね予定のプログラムをこなすことができました。 事業後も、学校行事に参加したおりなど、積極的に参加者に声掛けをしたり、集めて話をしたりしました。 【ジュニアリーダー育成事業】 広報やフェイスブックなどはもとより、市内企業を訪問した結果をまとめた資料を学校に配布したり、市民会館に事業紹介コーナーを設置したりしました。
8 今後の 方向性	【中学生交歓交流事業】 異文化交流と平和学習を目的としています。平和学習は事前学習等で深められますが、交流が深まるように交流会などのプログラム中でも工夫したり、事業間や事後のアプローチをさせる仕組みを取り入れていきます。 【ジュニアリーダー育成事業】 近隣市町で同様な事業を行っている団体との交流や大学機関への訪問、連携を予定しており、深めていきます。 初期の参加者であった大学生が関わってくれています。こうした参加者が核となって運営団体となるようにつなげていきたいと考えています。	
9 評価 委員意見	・意義のある重要な事業であり、維持していくだけでも大変であると思う。継続していくことが大切であり、難しいこともあるかもしれないが、創意工夫の努力を続けてほしい。	

大竹を愛する人づくり～青少年の健全育成

1 施策名	青少年活動の促進②	担当課名	生涯学習課
		担当係名	社会教育係

2 目的 (目指す姿)	児童・生徒の余暇や長期休暇等の居場所を提供するとともに、「ものづくり」及び「体験学習」の講座を実施することで、児童・生徒の自立心と創造力を育みます。また、地元産業及び伝統文化を紹介することで郷土愛を高めます。					
3 対象者	小・中学生					
4 現状・課題	・良い点(強み) 市内にある企業、高校、各種団体と連携・協働して、「ものづくり」や「体験学習」の講座を開催しています。 ・改善点(弱み) 申込者が多く、定員の関係で、全ての希望に応えられていません。					
5 内容 (取組状況)	○おおたけっ子らんらんカレッジ事業・・・夏・冬の長期休暇を中心に、「ものづくり」や「体験学習」など子どもの主体性を養う事業を実施します。					
(1) 26年度目標	夏・冬の長期休暇を中心に、一人でも多くの子どもが「ものづくり」や「体験学習」に参加できるよう講座数を増やします。					
(2) 実績・成果	名称	単位	参考値 (比較指標)	25年度実績	26年度実績	27年度予定
	らんらんカレッジ講座数	講座	－	40	41	42
	らんらんカレッジ参加人数	人	－	1,324	1,024	1,100
	アンケートで「楽しかった、勉強になった」と評価した人の割合	%	－	99	99	99
6 コスト	区分	25年度決算	26年度決算	27年度予算		
	事業費 ① (千円)	255	218	320		
	うち一般財源等 (千円)	255	218	320		
	人件費 ② (千円)					
	総コスト ① + ②	255	218	320		

7 判定 説明	A	◆ 目標達成度 … 1 達成(90～100%) (詳細) 多様化する学習ニーズに対応する「ものづくり」及び「体験学習」の講座に加え、「地元産業」の紹介や「郷土愛」を育むため地元の企業5社と連携したサイエンススクールを開催するとともに、大竹高校と連携した教室(3教室)を開催し、参加者から概ね好評でした。 教室の講座数は増加しましたが、参加人数が減少しました。
8 今後の 方向性	多くの子どもの参加が得られるように、今後も「ものづくり」及び「体験学習」を中心として、企業、高校、各種団体と連携し、子供の自立心や創造力を育む、特色ある事業を企画立案していきます。 多くの子どもの参加が得られるように、施設間における教室開催日の調整や各種行事との調整を行います。	
9 評価 委員意見	・企業との連携は貴重であり、さらに、取り組みを広げていくと良い。 ・地元の企業と連携することは大竹に住みたい気持ちや地元で就職したいという気持ちが醸成されると思うので、そういったところが広島県の教育改革の方向とも合っていると思う。 ・講座数も増え、満足度も高く、努力のあとが見られる。 ・希望者の一部が参加できない状況にあるなら、工夫や対策をしてほしい。	

大竹を愛する人づくり～社会教育の推進

1 施策名	社会教育施設等の管理運営	担当課名	生涯学習課			
		担当係名	施設スポーツ係			
2 目的 (目指す姿)	生涯を通じて生きがいと自己実現のため、世代やニーズに応じた多様な学習機会の場として、安全で快適に利用しやすい施設となるよう、社会教育施設等の更新、改修、保全等を行います。 また、指定管理者制度の導入を研究します。					
3 対象者	市民全般					
4 現状・課題	・良い点(強み) 総合市民会館、大竹会館、各公民館には、研修室等と体育館(講堂・ホール)機能が備わっており、特に体育館機能を併せもつ公民館は本市特有のもので、地域における文化・スポーツ活動の拠点となっています。 ・改善点(弱み) 各施設とも老朽化による設備等の不具合が頻繁に発生し、修繕が必要な箇所が年々増加していますが、財政状況が厳しいなか、十分な対応が困難になりつつあります。 指定管理者制度導入の研究が進んでいません。					
5 内容 (取組状況)	○維持管理施設(総合市民会館、総合体育館、図書館、大竹会館、アゼリアホール、玖波公民館、小方公民館、栄公民館、自然の家やさか、海の家あたた、灯台資料館) ○施設の整備(機能変更を伴う改修等)、耐震診断・改修及び再編に向けた取り組み 23年度 「社会教育施設等の再編基本方針(総論)」策定 25年度 総合市民会館西側玄関前駐車場整備、2F第1研修室エアコン取付 26年度 総合市民会館エントランスホール照明撤去、大竹会館エスポワール2階トイレ改修 「社会教育施設等の再編基本方針(各論)」の素案の検討 27年度 「社会教育施設等の再編基本方針(各論)」策定 大竹会館(旧館)耐震診断、アゼリアホール天井改修、図書館空調設備整備設計 小方公民館大ホール解体工事設計					
(1) 26年度目標	限られた予算の中で計画的に修繕を行い、施設を安全・快適に利用できる環境を整備することで、利用者の増加を図ります。 「社会教育施設等の再編基本方針(各論)」の素案を策定します。					
(2) 実績・成果	名称	単位	参考値 (比較指標)	25年度実績	26年度実績	27年度予定
	利用者数	人	—	251,408	259,069	260,000
	使用料収入	円	—	13,884,825	14,058,080	14,279,000
	社会教育施設等 耐震診断実施率	%	—	33.3	33.3	50.0
6 コスト	区分		25年度決算	26年度決算	27年度予算	
	事業費 ①	(千円)	151,342	142,808	220,258	
	うち一般財源等 ②	(千円)	151,342	142,808	152,258	
	人件費 ②	(千円)				
	総コスト ① + ②		151,342	142,808	220,258	
7 判定 説明	B	◆ 目標達成度 … 2 概ね達成(75～90%) (詳細) 各施設は、建設からかなりの年数が経過し、老朽化も著しく進んでおりますが、様々なスポーツや文化活動の場として活用されています。利用される方が愛着をもって使用していただけるよう、安全で快適な施設となるよう努めています。限られた予算の中で優先順位をつけながら修繕等を行っているため、すぐに対応できない事もあり、利用者の方に不便をお掛けすることもあります。 可能な範囲において施設の環境の向上を図り、利用者数及び使用料収入は増加しています。今後も、多くの方が施設を利用することで、健康で生き生きと活力ある人生が送れるよう、施設の維持管理に努めていきます。 「社会教育施設等の再編基本方針(各論)」の素案を策定しました。				
8 今後の 方向性	平成27年4月、「社会教育施設等の再編基本方針(各論)」を策定し、個々の社会教育施設等の今後の方向性を決定しました。 今後、この方針に基づいて、市全体での施設数・規模は縮小されますが、将来予想される限られた人的・財政的資源の中で機能を維持するため、機能の集約化と複合化を段階的に行い、施設の有効的かつ効率的な運営を図っていきます。					
9 評価 委員意見	・社会教育、生涯学習を推進していくことを念頭に置き、将来の本市を取り巻く状況を見据えながら、社会教育施設等の再編基本方針に基づいて、計画的に進めてほしい。					

大竹を愛する人づくり～社会教育の推進

1 施策名	社会教育講座・講演会・図書館事業などの充実	担当課名	生涯学習課																														
		担当係名	社会教育係																														
2 目的 (目指す姿)	市民ニーズに対応した多様な社会教育の機会を提供するとともに、地域社会のニーズを踏まえた社会教育講座を地域単位で開設します。																																
3 対象者	市民全般																																
4 現状・課題	・良い点(強み) 公民館事業については、地域の声を聞きながら特色のある講座を企画、実施しています。市域内に、全国最優秀館として全国一に選出された玖波公民館があります。 ・改善点(弱み) 小学生までの読書推進事業に取り組んでいますが、中高生世代を対象にした読書推進事業が実施できておらず、同世代の図書館利用率が低くなっています。																																
5 内容 (取組状況)	各公民館において、健康教育、高齢者教育、女性教育、子育て支援など多様な学習機会を提供し、その内容を充実させるとともに、市民が知りたいときに必要な情報を得ることができるシステムの整備など、生涯学習支援体制の充実・強化に努めます。 生涯学習活動を支援するため、図書・資料の閲覧・貸出、レファレンス、読書推進活動など図書館事業に取り組みます。																																
(1) 26年度目標	各公民館において、健康教育、高齢者教育、女性教育、子育て支援など多様な学習機会を提供します。 効果的な社会教育講座を実施していくため、市独自の公民館職員研修を開催するとともに、外部機関の公民館職員研修や公民館研究大会に参加し、職員のスキルアップに取り組みます。 事業の企画書・報告書の統一様式を作成し、目的、内容、人数、結果、改善等の把握が容易にできるようにします。 読書推進を図るため、読み聞かせのボランティア養成講座を開催します。																																
(2) 実績・成果	<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> <th>参考値 (比較指標)</th> <th>25年度実績</th> <th>26年度実績</th> <th>27年度予定</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>公民館開設講座数</td> <td>講座</td> <td>-</td> <td>69</td> <td>60</td> <td>65</td> </tr> <tr> <td>定員に対する参加率</td> <td>%</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>78.18</td> <td>80</td> </tr> <tr> <td>図書貸出冊数</td> <td>冊</td> <td>-</td> <td>137,127</td> <td>137,917</td> <td>140,000</td> </tr> <tr> <td>読書推進を目的とした図書館講座数</td> <td>講座</td> <td>-</td> <td>10</td> <td>11</td> <td>11</td> </tr> </tbody> </table>	名称	単位	参考値 (比較指標)	25年度実績	26年度実績	27年度予定	公民館開設講座数	講座	-	69	60	65	定員に対する参加率	%	-	-	78.18	80	図書貸出冊数	冊	-	137,127	137,917	140,000	読書推進を目的とした図書館講座数	講座	-	10	11	11		
名称	単位	参考値 (比較指標)	25年度実績	26年度実績	27年度予定																												
公民館開設講座数	講座	-	69	60	65																												
定員に対する参加率	%	-	-	78.18	80																												
図書貸出冊数	冊	-	137,127	137,917	140,000																												
読書推進を目的とした図書館講座数	講座	-	10	11	11																												
6 コスト	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>25年度決算</th> <th>26年度決算</th> <th>27年度予算</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費 ① (千円)</td> <td>422</td> <td>427</td> <td>400</td> </tr> <tr> <td>うち一般財源等 (千円)</td> <td>422</td> <td>427</td> <td>400</td> </tr> <tr> <td>人件費 ② (千円)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>総コスト ① + ②</td> <td>422</td> <td>427</td> <td>400</td> </tr> </tbody> </table>	区分	25年度決算	26年度決算	27年度予算	事業費 ① (千円)	422	427	400	うち一般財源等 (千円)	422	427	400	人件費 ② (千円)				総コスト ① + ②	422	427	400												
区分	25年度決算	26年度決算	27年度予算																														
事業費 ① (千円)	422	427	400																														
うち一般財源等 (千円)	422	427	400																														
人件費 ② (千円)																																	
総コスト ① + ②	422	427	400																														
7 判定 説明	◆ 目標達成度 … 2 概ね達成(75～90%) (詳細) 各公民館において、多様な学習機会を提供しましたが、講座数が若干前年度より減少しました。 参加交流型学習を取り入れた公民館自主事業「学びのカフェ」を契機とした玖波公民館における地域課題を地域の人とともに学び考え、解決しようとする活動が評価され、全国最優秀館に選出されました。 市内部での公民館職員研修を実施するとともに、外部機関の実施する公民館職員研修等に参加し、職員のスキルアップに取り組みました。 企画書・報告書を全館で統一し、目的、内容、結果、改善等の把握を容易にしました。 読み聞かせのボランティア養成講座を兼ねて、親も参加できる子どもと本をつなぐ講座を開催しました。																																
8 今後の 方向性	地域のニーズに対応すると共に、地域課題や現代的な課題の掘り起こしを更に進め、住民とともに解決に取り組んでいきます。 市内部での公民館職員研修を実施するとともに、外部機関の実施する公民館職員研修等に参加し、職員のスキルアップに取り組んでいきます。																																
9 評価 委員意見	・玖波公民館が全国最優秀館に選ばれているので、他の公民館への波及を期待したい。 ・市民のニーズに合った実施をしていくよう、今後とも取り組んで欲しい。																																

大竹を愛する人づくり～社会教育の推進

1 施策名	放課後子ども総合プランの推進	担当課名	生涯学習課
		担当係名	社会教育係・青少年育成係

2 目的 (目指す姿)	国が進める「放課後子ども総合プラン」のもと、放課後子ども教室・放課後児童クラブ運営事業を一体的あるいは連携して推進し、放課後の子どもの居場所づくりの充実に努めます。					
3 対象者	小学生(一部中学生)					
4 現状・課題	・良い点(強み) 【放課後子ども教室】 地域と連携し、放課後や週末などにスポーツ、学習活動、体験活動を行っています。 【放課後児童クラブ運営事業】 待機児童ゼロを維持しています。子ども・子育て支援新制度に伴い、対象を低学年から小学生全員に拡充しています。施設や運営に関する条例を整備するなど、量と質の向上をめざしています。 ・改善点(弱み) 【放課後子ども教室】現時点では、スポーツ関係の教室が約2/3となっており、文化系の教室の増加を検討する必要があります。また、学校施設内での開催も実施できておりません。 【放課後児童クラブ運営事業】現時点では、対象児童拡充や利用児童数の増加に対応することが困難です。					
5 内容 (取組状況)	○放課後子ども教室事業(放課後子ども総合プラン)・・・放課後や週末などに、スポーツ、学習活動、体験活動を行います。 ○放課後児童クラブ運営事業・・・市内3ヶ所に「放課後児童クラブ」を設置し、保護者が就労等で、昼間家にいない低学年の小学生を、健全に育成するため、生活の場を提供します。 ○放課後児童クラブ施設整備事業・・・(平成22年度)ひかり児童クラブ建設、(24年度)みどり児童クラブ建設、(28年度予定)あすなろ児童クラブ建設(学校併設型)					
(1) 26年度目標	【放課後子ども教室】放課後の安心、安全な子どもの居場所づくりのために、教室数と登録者数増をめざします。 【放課後児童クラブ運営事業】新制度に沿うよう、かつ地域の実情に合う条例等を整備します。					
(2) 実績・成果	名称	単位	参考値 (比較指標)	25年度実績	26年度実績	27年度予定
	放課後児童クラブ待機児童数	人		0	0	0
	放課後児童クラブ数	箇所		6	6	6
	放課後子ども教室数	教室	—	5	8	10
	〃 登録者数	人	—	95	128	160
6 コスト	区分		25年度決算		26年度決算	27年度予算
	事業費 ① (千円)		33,438		31,617	35,734
	うち一般財源等 (千円)		8,621		8,243	9,538
	人件費 ② (千円)					
	総コスト ① + ②		33,438		31,617	35,734

7 判定 説明	A	◆ 目標達成度 … 1 達成(90～100%) (詳細) ○放課後子ども教室…教室数が3教室増加し、登録者数も33人増加しました。 ○放課後児童クラブ運営事業…新制度に合わせ、高学年を受入れるとともに、条例等を整備しました。
8 今後の 方向性	放課後子ども教室については、広報・啓発活動に力を入れて、地域ボランティア・支援者の確保に努めます。また、学校と連携を図り、学校施設での開催に向けて取り組みます。さらに、地域の実情に合わせて、地域住民と子供との関わりが持てる教室を開催するなど、地域コミュニティとの連携を図ります。 3カ所ある放課後児童クラブのうち、建替えしていなかったあすなろ児童クラブも平成28年度内完成予定です。子ども子育て支援新制度に合わせ、条例等を整備し、よりよい組織体制づくりに努めて参ります。利用状況は、増加傾向にあります。高学年を受入れるようにしましたが、今後も待機児童ゼロをめざしていきます。	
9 評価 委員意見	・取り組み内容が評価できる。 ・放課後児童クラブの対象が拡充されたが、今後とも、待機児童が生じないよう取り組んでほしい。	

心にゆとりを感じるまち～歴史、伝統文化、地域行事の保存・継承・活用

1 施策名	伝統文化・文化財の保存継承	担当課名	生涯学習課			
		担当係名	社会教育係			
2 目的 (目指す姿)	郷土の伝統文化・文化財を掘り起こすとともに、保護・継承機運の醸成のための啓発や保存に努めます。					
3 対象者	市民全般					
4 現状・課題	・良い点(強み)江戸時代初期の福島正則の支城亀居城跡が保存されていることや、県内で唯一の手すき和紙の文化が継承されていることです。 ・改善点(弱み)文化財保護行政の範囲は広く、専門性と郷土に関する知識を要しますが、専門職員や資料館など調査研究施設などがないところです。					
5 内容 (取組状況)	○文化財審議会運営事務・・・文化財審議会を開催します。 ○文化財保護調査研究事務・・・文化財の調査・研究、鼻繰南蛮樋の環境整備作業、大竹祭奴行列・玖波祭奴行列の伝承者育成、歴史・伝統文化に関する講座を開催します。					
(1) 26年度目標	郷土の歴史・伝統文化の保護・継承機運の醸成を図るため、講座を開催します。文化財の内容を周知するため、文化財のある場所に説明板を整備していきます。市内にある文化財のうち、重要なものについては「重要文化財」として指定し、保存・活用に努めていきます。					
(2) 実績・成果	名称	単位	参考値 (比較指標)	25年度実績	26年度実績	27年度予定
	郷土の歴史・伝統文化に関する講座	講座数	-	4	8	5
	文化財説明板の設置	件	-	2	0	1
	文化財説明版の取替	件	-	0	2	0
	重要文化財の指定	件	-	0	0	0
6 コスト	区分	25年度決算		26年度決算		27年度予算
	事業費 ① (千円)	942		933		1,080
	うち一般財源等 (千円)	942		933		1,080
	人件費 ② (千円)					
	総コスト ① + ②	942		933		1,080
7 判定 説明	B	◆ 目標達成度 … 2 概ね達成(75～90%) (詳細) 郷土の歴史・伝統文化に関する講座を開催しました。 文化財説明板2基については、既設の亀居城刻印説明板の腐食による倒壊等のため修繕、取替えを行いました。 指定の申請があった案件について、年代、用途等不明な部分の調査のため継続審議となっています。 文化財の保存・継承活動に対する支援や後継者育成活動への支援等に取り組みました。				
8 今後の 方向性		市民の大切な財産である地域の文化財の掘り起こしに取り組み、郷土の歴史などに対する市民意識の高揚を図ります。 市特産の手漉き和紙など伝統文化を伝承する個人や団体が将来にわたって保存・継承できるよう、適切な支援を行うとともに、関係団体との連携強化に努めます。				
9 評価 委員意見	・文化財の掘り起こし・保護・伝承はやらないと消えていくものだと思うので、相応の経費はかかるが、しっかり取り組んでほしい。					

心にゆとりを感じるまち～芸術・文化活動の推進

1 施策名	文化活動の促進	担当課名	生涯学習課																													
		担当係名	社会教育係																													
2 目的 (目指す姿)	市民が気軽に文化活動を実践し、芸術文化に親しめる文化活動の場や芸術文化の鑑賞機会の充実に取り組めます。文化芸術活動の発表の場の確保や指導者・ボランティアの養成に努めるとともに、多様な文化事業を展開します。																															
3 対象者	市民全般(小学生～成人)																															
4 現状・課題	・良い点(強み) 市民が芸術や文化に触れあう機会を創出するため、文化祭を開催し、行事の運営を市文化協会に委託しています。 各公民館で文化・芸術活動に取り組まれている生涯学習グループ活動の学習成果の発表の場として、公民館まつりを開催しています。 ・改善点(弱み) 文化祭関係事業においては、担い手の高齢化、事業内容の固定化が進んでいます。																															
5 内容 (取組状況)	○大竹市文化祭開催事業・・・作品の公募、展示、舞台装飾、ポスター作成等の文化祭行事の運営を文化協会に委託します。 ○広島県民文化祭開催負担事業・・・県民文化祭実行委員会会則等に規定する負担金を支出します。 ○ジュニア川柳開催事業・・・作品の公募、表彰、製本を行います。 ○市民文化講演会開催事業・・・地域や現代社会の課題解決に向けた講師を選定し、講演会を開催します。																															
(1) 26年度目標	市民が芸術や文化に触れあう機会を創出するため、文化祭を開催します。 各公民館で文化・芸術活動に取り組まれている生涯学習グループ活動の学習成果の発表の場として、公民館まつりを開催します。 家庭教育をテーマとした市民文化講演会を開催します。 ボランティア指導者人材バンク制度の活用を促進するため、登録内容等の現況調査を実施します。																															
(2) 実績・成果	<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> <th>参考値 (比較指標)</th> <th>25年度実績</th> <th>26年度実績</th> <th>27年度予定</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>文化祭の出展者数</td> <td>人</td> <td>-</td> <td>272</td> <td>276</td> <td>280</td> </tr> <tr> <td>公民館まつりの出展グループ数</td> <td>グループ数</td> <td>-</td> <td>61</td> <td>63</td> <td>65</td> </tr> <tr> <td>公民館まつりの発表グループ数</td> <td>グループ数</td> <td>-</td> <td>92</td> <td>77</td> <td>80</td> </tr> <tr> <td>ボランティア指導者人材バンク登録者</td> <td>人</td> <td>-</td> <td>56</td> <td>37</td> <td>45</td> </tr> </tbody> </table>	名称	単位	参考値 (比較指標)	25年度実績	26年度実績	27年度予定	文化祭の出展者数	人	-	272	276	280	公民館まつりの出展グループ数	グループ数	-	61	63	65	公民館まつりの発表グループ数	グループ数	-	92	77	80	ボランティア指導者人材バンク登録者	人	-	56	37	45	
名称	単位	参考値 (比較指標)	25年度実績	26年度実績	27年度予定																											
文化祭の出展者数	人	-	272	276	280																											
公民館まつりの出展グループ数	グループ数	-	61	63	65																											
公民館まつりの発表グループ数	グループ数	-	92	77	80																											
ボランティア指導者人材バンク登録者	人	-	56	37	45																											
6 コスト	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>25年度決算</th> <th>26年度決算</th> <th>27年度予算</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費 ① (千円)</td> <td>2,247</td> <td>2,621</td> <td>884</td> </tr> <tr> <td>うち一般財源等 (千円)</td> <td>1,155</td> <td>938</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>人件費 ② (千円)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>総コスト ① + ②</td> <td>2,247</td> <td>2,621</td> <td>884</td> </tr> </tbody> </table>	区分	25年度決算	26年度決算	27年度予算	事業費 ① (千円)	2,247	2,621	884	うち一般財源等 (千円)	1,155	938	0	人件費 ② (千円)				総コスト ① + ②	2,247	2,621	884											
区分	25年度決算	26年度決算	27年度予算																													
事業費 ① (千円)	2,247	2,621	884																													
うち一般財源等 (千円)	1,155	938	0																													
人件費 ② (千円)																																
総コスト ① + ②	2,247	2,621	884																													
7 判定 説明	◆ 目標達成度 … 2 概ね達成(75～90%) (詳細) 文化協会に文化祭の行事の運営を委託することで、発表の場の確保・ボランティアの養成など市の文化振興につながっていますが、担い手の高齢化、事業内容の固定化が進んでいます。 各公民館で文化・芸術活動に取り組まれている生涯学習グループ活動の学習成果の発表の場として、公民館まつりを開催しました。 家庭教育をテーマとした市民文化講演会を開催しました。 ボランティア人材育成バンクの現況調査については、現登録者への継続意思確認を行いました。																															
8 今後の 方向性	事業内容の固定化が課題であるため、子ども向けの文化振興事業や会員増加につながる魅力あふれる文化事業を展開するなど、新たな取組が必要です。 ボランティア人材育成バンクの新たな利用や登録を促進する仕組みづくりを検討していきます。																															
9 評価 委員意見	・文化祭や公民館まつりについて、継続することが大切である。一方で、やや固定化されているように思うので、新鮮なものになるよう努力してほしい。																															

心にゆとりを感じるまち～スポーツの推進

1 施策名	スポーツ活動の促進	担当課名	生涯学習課
		担当係名	施設スポーツ係

2 目的 (目指す姿)	子どもから高齢者までが気軽にスポーツに親しめる機会を提供し、スポーツへの関心を高め、競技力を向上させるとともに、青少年の健全育成、心身の健康増進及び地域社会の絆づくりを図ります。					
3 対象者	市民全般(小学生～高齢者)					
4 現状・課題	・良い点(強み) スポーツ推進委員及び総合型地域スポーツクラブが中心となり、ニュースポーツ大会、運動会、市民グラウンドゴルフ大会等、子どもから高齢者まで参加できる健康づくり事業が盛んに行われています。 ・改善点(弱み) 総合型地域スポーツクラブは、地域住民が主体的に経営・運営し、会費を財源にニーズに沿った事業を行うのが理想ですが、本市の現状は行政主導が色濃くっており、運用形態を検討する必要があります。 生涯スポーツ(ニュースポーツ)の指導者が不足しています。 ニュースポーツとして、グラウンドゴルフ、ラージボール卓球、ターゲットバードゴルフは定着してきましたが、新たな種目の普及が進んでいません。					
5 内容 (取組状況)	○社会体育・スポーツ振興事業(競技スポーツ行事体育協会委託、ニュースポーツ・健康づくり大会の総合型スポーツクラブ支援、体育の日事業等) ○一市町スポーツ推進事業(卓球の日無料開放事業) ○指導者育成事業(スポーツ推進委員研修等) ○社会体育施設維持管理事業(学校体育施設開放事業、小方学園プール開放事業)					
(1) 26年度目標	・生涯スポーツの普及促進のため、新たに普及を目指すニュースポーツについて、スポーツ推進委員と検討を行い、次年度から公民館に必要な用具を配置します。 ・晴海臨海公園の新規運動施設等の供用開始に向け、予約受付等の運用方法等について関係課と連携して検討を行い、次年度当初から運用を開始できるようにします。 ・小方学園プール開放事業の利用者の安全の向上を図るため、監視方法について検討を行い、次年度から実施できるようにします。また、使用料について検討します。					
(2) 実績・成果	名称	単位	参考値 (比較指標)	25年度実績	26年度実績	27年度予定
	健康づくり事業延参加者数	人	—	5,072	4,899	5,000
	スポーツ指導者育成研修	回	—	1	0	1
	スポーツ教室延参加者数	人	—	149	119	180
	ニュースポーツ普及種目数	種目	—	3	3	3
6 コスト	区分		25年度決算	26年度決算	27年度予算	
	事業費 ①	(千円)	11,146	10,241	13,118	
	うち一般財源等	(千円)	8,381	7,546	8,703	
	人件費 ②	(千円)				
	総コスト ① + ②		11,146	10,241	13,118	

7 判定 説明	A	◆ 目標達成度 … 1 達成(90～100%) (詳細) ・新たに普及を目指すニュースポーツの1つを「カローリング」に決定し、総合型地域スポーツクラブの平成27年度予算に計上し、栄公民館に用具を配置しました。 ・晴海臨海公園の新規運動施設等の供用開始に向け、窓口業務運用方法、規則改正・受付様式等の整備を行い、平成27年度から運用を開始しました。 ・小方学園プール開放事業の監視業務を警備業法上の認定業者に委託するため平成27年度予算に計上するとともに財源の確保を行い、利用者の安全の向上を図りました。 ・小方学園プール開放事業の有料化については、水泳振興を図ることや受付業務の委託料増加など、総合的に検討して判断します。
8 今後の 方向性	・子どもにスポーツへの関心・興味を高めるため、スポーツ教室の充実を図ります。 ・高齢者が、健康で生きがいを持って楽しく生活が営めるよう、生涯スポーツ(ニュースポーツ)の推進・拡充を図ります。 ・スポーツ推進委員及び地区体育委員と連携して、生涯スポーツ(ニュースポーツ)の指導者の育成に向けた研修を開催します。 ・総合型地域スポーツクラブの事務局を晴海臨海公園管理棟に置くことについて、平成29年度の指定管理者制度導入までに検討する必要があります。	
9 評価 委員意見	・高齢者の健康増進については取り組まれているが、競技スポーツへの取り組みの強化を望む。	

Ⅲ 教育委員会の活動状況

Ⅲ 教育委員会の活動状況

1 委員選任状況

(平成 27 年 3 月 31 日現在)

職 名	名 前	任 期	備 考
委 員 長	はなけ なか とおる 島 中 透	平成 24 年 3 月 15 日～ 平成 28 年 3 月 14 日	
委員長職務代理者	かわ ぐち ま すみ 川 口 真 澄	平成 24 年 12 月 11 日～ 平成 28 年 12 月 10 日	保護者
委 員	にい や よし ひろ 新 矢 佳 弘	平成 25 年 10 月 1 日～ 平成 29 年 9 月 30 日	保護者
委 員	なか た み ほ 中 田 美 穂	平成 26 年 4 月 1 日～ 平成 28 年 9 月 29 日	保護者
教 育 長	おお いし ゆたか 大 石 泰	平成 25 年 4 月 1 日～ 平成 27 年 3 月 31 日	

※委員の任期は 4 年（ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間）

※委員長及び委員長職務代理者の任期は 1 年

2 教育委員会会議の開催状況

委員会会議では、教育行政に関する基本的な方針などについての審議を行い、市教育行政の具体的施策の実施、向上を図っています。

会議は、毎月 1 回開催を原則としていますが、必要に応じて研修会に参加いたしました。

【平成 26 年開催状況】

○第 1 回 平成 26 年 1 月 31 日

区 分	内 容
現地視察	大竹小学校視察について
報告事項	大竹市職員参集メール配信システムの運用規程の制定について

○第 2 回 平成 26 年 2 月 28 日

区 分	内 容
審議事項	大竹市立小中学校の管理及び学校教育法の実施に関する規則の一部改正について
	平成 26 年度大竹市学校給食標準価格について
	平成 26 年度学校給食納入食糧品業者の選任について
	平成 26 年度大竹市使用特別支援学級用教科用図書の採択について
報告事項	教育に関する市議会提出議案に対する意見の申出について

○第3回 平成26年3月28日

区 分	内 容
審議事項	大竹市スポーツ推進委員の委嘱について
	職員の人事異動について
	大竹市教育委員会事務局事務分掌規則等の一部改正について
	大竹市給食センター設置条例施行規則の一部改正について
	大竹市教育委員会職務権限規程及び大竹市教育委員会文書取扱規程の一部改正について
	大竹市就学援助費支給要綱の一部改正について
	平成26年度大竹市使用特別支援学級用教科用図書の採択について
報告事項	大竹市立小学校及び中学校の教頭の任免に係る内申について
協議事項	大竹市いじめ防止基本方針の制定について
	大竹市立玖波小学校耐震化対策基本構想（案）について

○第4回 平成26年4月25日

区 分	内 容
審議事項	平成27年度大竹市使用図書の採択基本方針の制定について
	大竹市教科用図書採択地区の採択事務に関する規約の一部改正について
	大竹市立玖波小学校耐震化対策基本構想の策定について
報告事項	自家用車の公務使用に関する取扱要領の一部改正について
協議事項	平成26年度大竹市学校教育概要

○第5回 平成26年5月29日

区 分	内 容
審議事項	大竹市いじめ防止基本方針の制定について
	大竹市青少年問題協議会委員の委嘱について
	大竹市給食センター運営委員会委員の委嘱について
	大竹市社会教育委員の委嘱について
報告事項	職員の人事異動について
	大竹市奨学金貸付審議会委員の委嘱について
	大竹市就学指導委員会委員の委嘱について
	大竹市立小中学校結核対策委員会委員の委嘱について
	職員の勤務時間等に関する訓令の一部を改正する訓令について

○第6回 平成26年6月27日

区 分	内 容
現地視察	小方学園視察及び小中一貫教育について
	給食センター視察及び運営について
報告事項	大竹市いじめ防止基本方針の一部修正について

○第7回 平成26年7月25日

区 分	内 容
審議事項	大竹市立学校設置条例の一部を改正する条例の制定について
報告事項	職員の人事異動について
協議事項	大竹市内小・中学校における生徒指導上の諸問題について

○第8回 平成26年8月22日

区 分	内 容
審議事項	教育に関する市議会提出議案に対する意見の申出について
	平成27年度大竹市使用特別支援学級用教科用図書の採択について
	平成27年度大竹市使用教科用図書の採択について
報告事項	大竹市いじめ防止対策委員会設置要綱の制定について

○第9回 平成26年9月26日

区 分	内 容
選挙	大竹市教育委員会委員長の選挙について
審議事項	大竹市教育委員会委員長職務代理者の指定について
	教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価について
報告事項	平成27年度大竹市使用特別支援学級用教科用図書の採択について
	教育に関する市議会提出議案に対する意見の申出について
	大竹市立学校の廃止について

○第10回 平成26年10月22日

区 分	内 容
現地視察	総合市民会館の視察について
審議事項	大竹市文化財審議会委員の委嘱について
協議事項	総合市民会館等の現状と課題について
報告事項	社会教育施設等の再編について

○第11回 平成26年11月28日

区 分	内 容
審議事項	教育に関する市議会提出議案に対する意見の申出について
	大竹市通学路交通安全プログラムの策定について
	大竹市通学路安全推進会議設置要綱の制定について

○第12回 平成26年12月22日

区 分	内 容
協議事項	体力・運動能力調査の結果と取組について
	放課後児童クラブの高学年児童の受け入れについて

【平成27年開催状況】

○第1回 平成27年1月30日

区 分	内 容
審議事項	大竹市青少年問題協議会委員の委嘱について
	大竹市立小中学校職員服務規程の一部改正について
	大竹市就学援助費支給要綱の一部改正について
協議事項	平成26年度学力調査結果と取組について

○第2回 平成27年2月27日

区 分	内 容
審議事項	大竹市放課後児童クラブ指導員に関する規程の一部を改正する訓令の制定について
	選挙運動のためにする個人演説会等の開催のために必要な設備の程度等に関する規則等の一部を改正する規則の制定について
	教育に関する市議会提出議案に対する意見の申出について
	平成27年度大竹市学校給食標準価格について
	平成27年度学校給食納入食糧品業者の選任について
協議事項	社会教育施設等の再編基本方針（案） 各論

○第3回 平成27年3月27日

区 分	内 容
審議事項	大竹市奨学金貸付審議会委員の委嘱について
	大竹市給食センター運営委員会委員の委嘱について
	大竹市青少年問題協議会委員の委嘱について
	職員の人事異動について
	地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係規則の整理等について
	学校長その他教育機関の長に対する事務委任規程の一部改正について
	大竹市教育委員会職務権限規程の一部改正について
	教育長の勤務時間、休暇等に関する規則の制定について
	教育長職務代理者の指名に関する規則の制定について
	大竹市教育委員会外部評価実施要領の一部改正について
	体育功労者表彰規程の一部改正について
	大竹駅伝競走大会功労者表彰規程の一部改正について
	大竹市長の権限に属する事務の一部委任について
	大竹市教育委員会事務局事務分掌規則の一部改正について
	大竹市公園等運動施設使用規則の一部改正について
	大竹市教育委員会公印規則の一部改正について
	大竹市こども相談室の設置に関する規則の一部改正について
	自家用車の公務使用に関する取扱要領の一部改正について
報告事項	大竹市立小学校及び中学校の校長並びに教頭の任免に係る内申について

3 研修会等への参加状況

【平成26年度】

研 修 名	内 容
広島県市町教育委員会 教育委員研修会	・講話 「広島で学んで良かったと思える日本一の教育県の創造」 広島県教育委員会教育次長 木原 健 氏 ・実践発表 「自立して生きる力を育む「挑戦科」の取組」 北広島町立芸北小学校長 板倉 寿恵美 氏 ・講演 「教育委員会制度改革について」 文部科学省初等中等教育局初等中等教育企画課 地方教育行政専門官 石川 仙太郎 氏
大竹市・岩国市・和木 町教育委員合同研修会	・公開授業（ＩＣＴ機器の活用） ・ワークショップ型研修 熊本県教育政策課 指導主事 山本 朋弘 氏

4 その他の活動状況

項 目	内 容
学校訪問	・入学式，卒業式，運動会，体育祭等
その他	・教育委員会主催事業への出席（成人式，マラソン大会等） ・市内各地区運動会への出席

5 教育委員会活動の判定説明及び考察

教育委員会の活動については、定例的に教育委員会会議を開催するほか、各種研修や行事に参加をして、委員の研鑽に努めています。

平成26年度は、次の表のとおり、本市の教育行政上の課題を協議事項として採り上げ、取組の方向性や方針について活発な議論をしています。

教育を取り巻く著しい環境の変化により、教育の抱える課題も多様化しています。学校や地域が直面している課題を把握するためにも、学校訪問や地域行事へ参加をするなど、教育現場や地域との連携を深めていくとともに、近隣市町の教育委員会との連携を図ることが必要になってくると思われます。

	協議事項
H26 第 3 回	大竹市いじめ防止基本方針の制定について
	大竹市立玖波小学校耐震化対策基本構想（案）について
H26 第 4 回	平成 2 6 年度大竹市学校教育概要
H26 第 7 回	大竹市内小・中学校における生徒指導上の諸問題について
H26 第 10 回	総合市民会館等の現状と課題について
H26 第 12 回	体力・運動能力調査の結果と取組について
	放課後児童クラブの高学年児童の受け入れについて
H27 第 1 回	平成 2 6 年度学力調査結果と取組について
H27 第 2 回	社会教育施設等の再編基本方針（案） 各論

参 考 資 料

大竹市専門委員設置要綱

(設置)

第1条 市に、地方自治法（昭和22年法律第67号）第174条に規定する専門委員を置く。

(名称等)

第2条 専門委員の名称、担任事項、定数、任期及び庶務担当課は、別表のとおりとする。

(職務)

第3条 専門委員は、市長又は教育委員会（以下「市長等」という。）が委託した担任事項について調査又は研究し、市長等に報告又は助言を行うものとする。

(委嘱)

第4条 専門委員は、学識経験を有する者のうちから市長が委嘱する。

(補欠専門委員の任期)

第5条 専門委員に欠員が生じた場合における補欠専門委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(守秘義務)

第6条 専門委員は、職務上知り得た秘密を漏らしてはならない。その職を退いた後も、同様とする。

(その他)

第7条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

(施行期日)

1 この要綱は、平成25年6月28日から施行する。

(経過措置)

2 この要綱の施行の際、現に改正前の大竹市大規模小売店舗立地協議会設置要綱（平成21年8月1日制定）第3条第2項の規定により委嘱された委員は、第4条の規定により委嘱された大竹市大規模小売店舗立地専門委員とみなす。この場合において、専門委員の任期は、この者が委嘱された日から起算する。

(大竹市大規模小売店舗立地協議会設置要綱の一部改正)

3 大竹市大規模小売店舗立地協議会設置要綱（平成21年8月1日制定）の一部を次のように改正する。

第3条第1項を次のとおり改める。

協議会は、大竹市専門委員設置要綱（平成25年6月28日制定）別表に規定する大竹市大規模小売店舗立地専門委員（以下「委員」という。）をもって組織する。

第3条第2項を削る。

第4条を削り、第5条を第4条とし、第6条を第5条とする。

第7条第5項中「第5条第2項及び第3項」を「第4条第2項及び第3項」に、「第6条」を「前条」に改め、同条を第6条とし、第8条を第7条とし、第9条を第8条とする。

附 則

この要綱は、平成27年4月1日から施行する。

別表（第2条関係）

名称	担任事項	定数	任期	庶務担当課
大竹市大規模小売店舗立地専門委員	大規模小売店舗立地法（平成10年法律第91号）第4条第1項の指針に基づいて大規模小売店舗を設置する者がその施設の配置及び運営方法について配慮すべき重要事項	6人以内	2年（ただし、再任を妨げない。）	産業振興課
大竹市健康増進計画及び大竹市食育推進計画策定委員会専門委員	大竹市健康増進計画及び大竹市食育推進計画の策定に必要な専門的事項	10人以内	委嘱した日から、当該計画が策定されるまで	社会健康課
大竹市教育委員会外部評価専門委員	地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）第26条第1項に規定する次の事項 （1） 教育委員会が行った事務・事業の点検・評価に関する事項 （2） その他必要な事項	3人以内	委嘱した日から、その日の属する年度の末日まで	総務学事課

備考 大竹市教育委員会外部評価専門委員は、地方自治法第180条の7の規定により教育委員会の委託を受けてその職務を行うものとし、当該専門委員の委嘱事務は、教育委員会事務局において同法第180条の2の規定により補助執行するものとする。

大竹市教育委員会外部評価実施要領

(趣旨)

第1条 この要領は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）第26条の規定に基づき、大竹市教育委員会（以下「教育委員会」という。）の権限に属する事務・事業の管理及び執行の状況について点検及び評価を行うに当たって、地域の実情と住民ニーズに応じ、より効果的な教育行政の推進に資するとともに、事務・事業の管理及び執行の状況についての透明性の確保と市民への説明責任を果たすため、必要な事項を定めるものとする。

(外部評価の実施)

第2条 教育委員会は、その権限に属する事務・事業の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、当該点検及び評価について、大竹市専門委員設置要綱（平成25年6月28日制定）別表に規定する大竹市教育委員会外部評価専門委員（以下「専門委員」という。）の意見を聴くものとする。

(会議)

第3条 教育委員会は、専門委員の意見を効率よく聴くため、会議を開催することができる。

2 会議は、専門委員の半数以上が出席しなければ開催することができない。

3 会議は、原則公開とする。ただし、公開することが相当でないと教育委員会が認めるときは、この限りでない。

(庶務)

第4条 会議の庶務は、教育委員会事務局総務学事課において行う。

(委任)

第5条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は、教育委員会が別に定める。

附 則

この要領は、平成25年6月28日から施行する。

附 則

この要領は、平成27年4月1日から施行する。

